

仙台市議会だより

sendai city assembly

第153号

平成23年

第2回定例会号

<http://www.gikai.city.sendai.jp>

2011年(平成23年)8月発行

発行 仙台市議会

編集 仙台市議会広報委員会

TEL (214) 6169 青葉区国分町3-7-1

年4回発行

ともに、前へ 仙台

仙台市議会では、引き続き災害からの復旧・復興に向け、市民のみなさまとともに、市民生活の安定を一日でも早く取り戻せるよう全力で取り組んでいきます。



校舎外壁の亀裂から鉄筋が露出している
西多賀小学校



あすと長町の応急仮設住宅



施設設備が津波により浸水した農業園芸
センター周辺



地滑りの発生により、法面等の崩壊が発生した
西花苑地区

東日本大震災の復旧・復興対策に関する補正予算を含む議案等 17 件が可決

6/28	6/24・27	6/24	6/21 ～23	6/17 ・20	6/13
本会議	東日本大震災 対策特別委員会	常任 委員会	本会議	本会議	本会議
・動議、動議の採決 ・議案の採決 ・討論 ・議案の提案理由説明 ・常任委員会委員長報告 ・委員委員長報告 ・東日本大震災対策特別 委員会委員長報告	・議案の審査	・議案の審査等	・一般質問 19人	・代表質疑 6人	・人事案件 ・議案の提案理由説明

定例会会期日程

市民のみなさまへ

第2回定例会

今定例会は、東日本大震災から約3カ月、懸命な復旧・復興作業の続くさなかに開会されました。災害廃棄物の処理や公共施設の復旧をはじめ地域経済と市民の生活基盤の復興・再生のための補正予算案など市長提出議案13件、議員提出議案等4件、合計17件の議案等が提出され、すべて全会一致で可決されました。会議では、策定作業中の震災復興計画の素案である震災復興ビジョンをめぐる議論をはじめ、特に津波の被害を受けた東部地域の復興や農地再生、既存の法制度では救済されない丘陵地の宅地被害対策、地震や津波の初動段階での反省や避難所の運営面での課題から見えてきた地域防災計画

の見直しの必要性などさまざまな議論が交わされました。また、震災関連議案について掘り下げて審査するため、東日本大震災対策特別委員会が2日間にわたり開かれ、活発な議論が展開されました。復旧・復興への議会の取り組み震災直後からの災害対策連絡会議による要望行動と4月の臨時会以来続けてきた東日本大震災対策特別委員会による議論という活動の両輪を一元化して、東日本大震災復興会議を設置しました。今後はここを主な舞台に、仙台市における復興計画の策定と具体の復興作業に対応します。仙台市議会は、被災した市民の皆様へ寄り添い、仙台のまちの再生と市民生活の再建に向けて全力を尽くします。

仙台市議会議員一同

定例会の流れ

本会議	委員会	本会議
閉会 議決 討論 委員長報告	東日本大震災対策特別委員会 常任委員会	開会 提案説明 代表質疑 一般質問 委員会付託
議長の開会宣言で会議が終了します。	それぞれの委員会に所属する議員が専門的に審査の上、委員会としての賛成・反対を決定します。 議員全員で構成し、一問一答方式によって詳しく東日本大震災関連議案について審査の上、委員会としての賛成・反対を決定します。	議長の開会宣言で会議が始まります。 市長及び議案を提出した議員が議案の提案理由を説明します。 各会派の代表議員が議案について質疑し、提案者に説明を求めます。 発言を通告した議員が市政全般について質問し、執行部の説明を求めます。 東日本大震災関連議案については東日本大震災対策特別委員会に付託します。その他の議案は、常設の常任委員会に付託します。

目次

市民のみなさまへ	1面
定例会会期日程	1面
定例会の流れ	1面
議案の紹介	2面
代表質疑	2・3面
常任委員会審議の概要	4面
一般質問	4・5面
用語解説	5面
東日本大震災対策特別委員会 会派別議案等賛否一覧表 会派別議員名 議員提案条例の紹介 傍聴のご案内 議員表彰 編集後記	6・7面 8面

議案の紹介

今定例会に提出された議案等17件全てが可決され、成立しました(8面の賛否一覧表をご参照ください)。以下、成立した議案の一部を紹介いたします(議員提出議案については8面で紹介していますのでご参照ください)。

平成23年度補正予算
○一般会計(主な補正項目)
・災害救助法に基づいた、食品の給与等を行うため、避難所運営等に要する経費3億3617万5千円を追加するもの
・東日本大震災により被害を受けた事業者への融資に係る資金援助に要する経費を追加する等のため、3億9600万円を計上するもの

○特別会計(主な補正項目)
・被災地域の早期復旧に向け、災害廃棄物の撤去・処理を行うため、253億9600万円を追加するもの
・被災した障害者福祉施設等の復旧のため、14億388万9千円を追加するもの
・清掃工場等の環境施設の災害復旧のため、6億238万1千8百円を追加するもの
・市民センター、学校用備品等教育施設の災害復旧のため、6億727万3千4百円を追加するもの

○被災地域の早期復旧に向け、災害廃棄物の撤去・処理を行うため、253億9600万円を追加するもの
・被災した障害者福祉施設等の復旧のため、14億388万9千円を追加するもの
・清掃工場等の環境施設の災害復旧のため、6億238万1千8百円を追加するもの
・市民センター、学校用備品等教育施設の災害復旧のため、6億727万3千4百円を追加するもの

○市営住宅条例の一部を改正する条例
シユマンヴェール市営住宅、東九バルメゾン市営住宅およびアネックス51市営住宅を設置することにも、赤坂市営住宅を廃止するもの

○車検処分事項に関する件(第3号)
東日本大震災により生じた廃棄物の焼却処理に早急に着手するため、災害復旧費を増額する等のもの
(2)災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
「東日本大震災に対する特別の財政援助及び助成に関する法律」および「東日本大震災に対する特別の財政援助及び助成に関する法律」の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令」の制定に伴い、東日本大震災の被災者に対する災害援護資金の貸付けに関する特例を定めるもの
(3)国民健康保険条例の一部を改正する条例

○人権擁護委員候補者の推薦
平成23年度における普通徴収に係る保険料の納期および各納期に納付すべき保険料の納付額の特例を定めるもの
(4)介護保険条例の一部を改正する条例
平成23年度における普通徴収に係る保険料の納期および各納期に納付すべき保険料の納付額の特例を定めるもの
(5)温泉法の施行に関する条例等の一部を改正する条例
平成23年東北地方太平洋沖地震の被災者に係る手数料に関する特例を定めるもの

新しい翼

庄司 俊充 議員

問 東北のリーダー市として先頭に立って復興を
仙台市は東北で唯一の政令指定都市だ。東日本大震災で被災した東北の町村全体の牽引役として復興に努め、東北の他地域への貢献度ももっと高めるべき。
答 震災後、いわゆる自粛ムードが東北の観光経済面に負の影響を与えたと、仙台市が復興を先導し、東北全体に復興の機運をみな

問 被災家屋等の所有者自ら解体・撤去した場合の公的支援
東日本大震災により損壊した家屋等について、市が公費による解体・撤去の防止等のため、所有者が自ら解体・撤去した場合も少なくない。こうした場合にも公的支援を行うべきであり、生活再建支援の観点から早期の制度化が望まれるが、市の対応を伺う。
答 被災家屋等の所有者が、二次災害防止等のため、自ら解体・撤去した場合も国庫補助の対象となるよう国と協議を重ねてきた。

問 被災家屋等の所有者自ら解体・撤去した場合の公的支援
東日本大震災により損壊した家屋等について、市が公費による解体・撤去の防止等のため、所有者が自ら解体・撤去した場合も少なくない。こうした場合にも公的支援を行うべきであり、生活再建支援の観点から早期の制度化が望まれるが、市の対応を伺う。
答 被災家屋等の所有者が、二次災害防止等のため、自ら解体・撤去した場合も国庫補助の対象となるよう国と協議を重ねてきた。

問 丘陵地の宅地被害への早期対策の必要性
丘陵地の宅地被害に対しては、国の予算措置を待たずに安全対策工事を早急を実施することも、国に対して現行採択要件の緩和や新たな制度の創設を強く求めるべきであるが、所見を伺う。
答 今回の震災による宅地被害は、甚大かつ広範囲にわたることから本格的な復旧工事を本市単独

問 東部津波被害地区において被災者の負担を極力少なくした災害公営住宅整備を含む集団移転、建築制限を含む土地利用方針、農地の早期再生等、本市の考え方を早期に示すべきだが、いかがか。
答 東部地区の再生は本市の復興に向けての最重要課題であり、集団移転や土地利用のあり方、農地再生など、単に「元の姿に戻す」という視点ではなく、他地域のモ

問 東部津波被害地区において被災者の負担を極力少なくした災害公営住宅整備を含む集団移転、建築制限を含む土地利用方針、農地の早期再生等、本市の考え方を早期に示すべきだが、いかがか。
答 東部地区の再生は本市の復興に向けての最重要課題であり、集団移転や土地利用のあり方、農地再生など、単に「元の姿に戻す」という視点ではなく、他地域のモ

代表質疑

革新フォーラム

田村 稔 議員

問 被災地である仙台市だからこそ「風評」に対する冷静な判断を
小学校の修学旅行先を会津若松市から変更した。放射線の健康への影響は全くないと言われてる上、福島第一原発からの直線距離は仙台の方が近く、不条理な話だ。被災地である仙台がその風評被害を助長していないか、風評について冷静に対処すべきでは。
答 行政自ら適切に情報を取

問 災害はいっやうなものであるから、毎日のように余震が続いている。場所の設定を見直す必要は避難所や構造的な不備が露呈した避難所について、別のところを指定するなどの早急な作業をすべき。
答 今回の震災では、津波により3カ所が指定避難所としての機能を失ったことに加え、避難所の位置や構造などを含めた指定のあり方について、避難所運営の諸課題とともに早急に検討していく。

問 今回の震災では、津波により3カ所が指定避難所としての機能を失ったことに加え、避難所の位置や構造などを含めた指定のあり方について、避難所運営の諸課題とともに早急に検討していく。
答 今回の震災では、津波により3カ所が指定避難所としての機能を失ったことに加え、避難所の位置や構造などを含めた指定のあり方について、避難所運営の諸課題とともに早急に検討していく。

問 市民が日常の生活を取り戻す上で、行き届いた福祉と公共サービスは欠かせない。復興計画は従前の水準より手厚い福祉が必要だという立場で考えざるべき。
答 大災害の場合には災害弱者といわれる方々への対応が重要と再認識した。今回多くの教訓を生かして、しっかりとしまつていく。

問 震災関連死亡とみられる災害弔慰金の申請が約70件放置されている。認定の作業に着手すべき。
答 遺族からのお申し出により審査委員会で審議し、震災と死亡に因果関係が認められた場合に弔慰金を支給するもので、現在、委員会の開催に向けた準備を進めている。災害弔慰金の支給対象範囲の周知についても、遺族に分かりやすくお伝えする手法を検討したい。

問 取り崩し型の復興基金を市が作れるよう、財源として十分な総額の一括交付金を国に求めよ。
答 一括交付金自体の実現の道筋が示され、現時点で基金設置は想定しがたい。国の検討動向を注視し、その必要性を見極めたい。

公明党

鈴木 広康 議員

問 復興事業に関する財政運営
当初予算の減額補正、市債発行による震災復興事業について市民に丁寧な説明し理解を得よ。
答 復旧・復興事業は、多額の市債により賄い、その償還は長期にわたることから、市全体の事業の優先順位付けなど、市民の皆様のご理解を頂戴していくことが極めて重要であると考えている。

問 震災がれき処理のための仮設焼却炉から発生する焼却灰について、放射線測定を実施すべきと考えるがいかがか。
答 埋立地周辺の皆様や焼却灰処理に携わる方々に不安を与えることがないように、焼却開始時期の10月ごろに、必要に応じて、焼却灰の放射線量を測定することを念めて適切に対応を図りたい。

問 焼却灰放射線量測定
埋立地周辺の皆様や焼却灰処理に携わる方々に不安を与えることがないように、焼却開始時期の10月ごろに、必要に応じて、焼却灰の放射線量を測定することを念めて適切に対応を図りたい。

問 被災者の生活再建に必要な義援金の支給方法と時期について
答 義援金は、仙台市災害義援金配分委員会にて配分基準を決定し、支給する。支給時期については6月下旬に開催予定の委員会で配分基準が決定され次第、速やかに支給できるよう努めてまいりたい。

問 被災者の生活再建に必要な義援金の支給方法と時期について
答 義援金は、仙台市災害義援金配分委員会にて配分基準を決定し、支給する。支給時期については6月下旬に開催予定の委員会で配分基準が決定され次第、速やかに支給できるよう努めてまいりたい。

問 指定避難所はその機能を備えていない。避難所の見直しの際は機能整備やバリアフリー化、ユニバーサルデザインの導入、介護や医療関係者の配置などを加味すべきと考えるがいかがか。
答 これまでの想定や枠組みに捉われず、避難所としての機能の向上を含め、抜本的に検討を進めてまいりたい。

日本共産党

花木 則彰 議員

問 市民生活の再建と福祉の充実を柱にした復興計画を
市民が日常の生活を取り戻す上で、行き届いた福祉と公共サービスは欠かせない。復興計画は従前の水準より手厚い福祉が必要だという立場で考えざるべき。
答 大災害の場合には災害弱者といわれる方々への対応が重要と再認識した。今回多くの教訓を生かして、しっかりとしまつていく。

問 震災関連死亡とみられる災害弔慰金の申請が約70件放置されている。認定の作業に着手すべき。
答 遺族からのお申し出により審査委員会で審議し、震災と死亡に因果関係が認められた場合に弔慰金を支給するもので、現在、委員会の開催に向けた準備を進めている。災害弔慰金の支給対象範囲の周知についても、遺族に分かりやすくお伝えする手法を検討したい。

問 取り崩し型の復興基金を市が作れるよう、財源として十分な総額の一括交付金を国に求めよ。
答 一括交付金自体の実現の道筋が示され、現時点で基金設置は想定しがたい。国の検討動向を注視し、その必要性を見極めたい。

社民党

石川 建治 議員

問 被災者の生活再建に必要な義援金の支給方法と時期について
答 義援金は、仙台市災害義援金配分委員会にて配分基準を決定し、支給する。支給時期については6月下旬に開催予定の委員会で配分基準が決定され次第、速やかに支給できるよう努めてまいりたい。

問 被災者の生活再建に必要な義援金の支給方法と時期について
答 義援金は、仙台市災害義援金配分委員会にて配分基準を決定し、支給する。支給時期については6月下旬に開催予定の委員会で配分基準が決定され次第、速やかに支給できるよう努めてまいりたい。

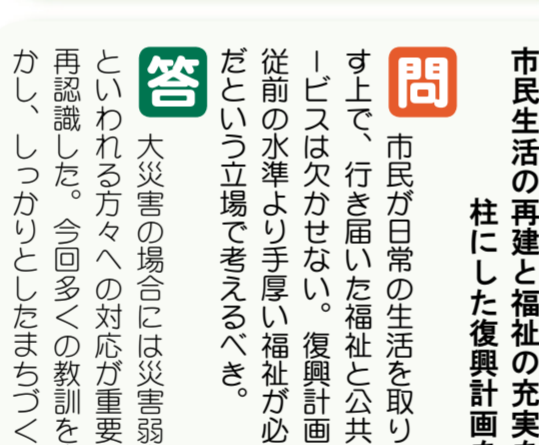
問 指定避難所はその機能を備えていない。避難所の見直しの際は機能整備やバリアフリー化、ユニバーサルデザインの導入、介護や医療関係者の配置などを加味すべきと考えるがいかがか。
答 これまでの想定や枠組みに捉われず、避難所としての機能の向上を含め、抜本的に検討を進めてまいりたい。



津波により甚大な被害を受けた南浦生浄化センター



歴史ある会津若松市への修学旅行(鶴ヶ城)



被災した市立中山保育所



宅地の地割れにより建物の一部が損壊した住宅

一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問と
いいです。
19名の議員が行った一般質問のうち、主な質問
と答弁の要旨を掲載しています。

新しい翼

加藤 和彦 議員

○太陽光発電事業を被災地の復興策として活用すべき
○太陽光発電等の自然エネルギー事業展開等の自然エネルギー放射能の心配を引きずらない食生活・産業を守り、安定経営の環境設定に重点を○元気の素は食と産業の復興○仙台経済の回復を目指す当面の取り組みについて
○産業の立地は災害に強い場所を選んで行うべき
○山の手新都心構想の再検討○宮城地区に産業育成の場を

高橋 次男 議員

○震災時には消防ヘリによる避難広報等が大変重要であるが、離陸に時間を要し、津波到達に遅れる可能性がある、荒浜航空空着の立地場所



市民生活の安定のため懸命に進められたライフラインの復旧

岡 征男 議員

○大震災が迅速・的確に対応するため、安定した活動拠点の確保を含む消防航空体制を早急に再構築したい。
○津波情報伝達システム
○社会福祉活動団体に對する補助金の交付

小野寺 健 議員

○宅地は救済されるのか。市長は断固心で対応を求めよ。
○松森・加茂・泉パークタウンなど被災された住民は日々不安を抱いている。まさに説明・報告をバトルを。

民主クラブ仙台

○紫山・錦が丘地区など一定規模の地域に対するコミュニティセンター設置基準の弾力的運用を求めよ。
○被災者の心のケアは長期的な視点で手厚い相談体制を。通学路の安全性の総点検をし、子供たちの安全確保を。○損壊家屋等の公費による解体撤去事業を決定する以前に、自費にて解体した場合の対応スキームについて
○災害時における応援協力協定の一層の強化と震災後の

池田 友信 議員

○2千年前の津波襲来跡が発見された荒井地区の地形遺跡を保存した上で、津波研究センターを建設すべき。
○津波被害の状況を記録・保存し、情報発信に努める。
○東部高速道路を避難施設と位置付け、周辺地域も含めた形で有効活用すべき
○活性化のための港灣特区、農業振興の農業特区の導入
○公文書館の役割を加えた防災センター建設計画策定を

村上一彦 議員

○震災の復興期に増加することが予想される高齢者向け住宅の課題への対応策
○本年度の高齢者施設等の公募スケジュールに関して
○連防災世界会議の仙台開催誘致の決意

大泉 鉄之助 議員

○その土地本来の樹木は深根・直根性のため強い津波にも耐え地盤を守る。暴風・防潮の森の再生、地盤被害からの復興、「百年の杜」づくり



4月6日に震災対応について総務大臣に要望する奥山市市長

改革フォーラム

○佐藤 正昭 議員
仙台市は被災地の一部を保存することで大震災の脅威と教訓を後世に伝え、国内外に向けた防災・減災のための支援や発信をすべきだ。

鈴木 繁雄 議員

○今回の震災で再び大規模崩落が起きた緑ヶ丘団地等を「造成宅地防災区域」になぜ指定しなかったのか。33年前の宮城県沖地震の教訓が生かされていない。今後の取り組みに対する決意を伺う。
○指摘の平成18年の制度改正の意義を踏まえ、全市民的な基礎調査を行い、市議会の審議を経て対応していく。
○ガソリンスタンドを重要な都市インフラと位置付けすべき

大泉 鉄之助 議員

○その土地本来の樹木は深根・直根性のため強い津波にも耐え地盤を守る。暴風・防潮の森の再生、地盤被害からの復興、「百年の杜」づくり



震災で被害を受けた造成宅地

一般質問 審議の概要

公明党

鎌田 城行 議員

被災者支援相談の総合窓口等の業務時間を午後5時以降まで拡充せよ。
相談件数の状況を踏まえ、検討していきたい。

放野 誠 議員

放射線被ばくから市民を守るためのガイドラインを作り、日常生活の留意・警戒点などをわかりやすく示せ。
的確な情報をわかりやすく提供するように取り組む。
その他の主な質問項目

電光掲示板による広報強化

積算放射線量の測定の実施



小学校校庭での放射線量測定の様子

小田島 久美子 議員

福祉避難所のあり方を検討し、障がい者等の避難所整備を求めよ。
多様な施設と福祉避難所設置に関する協議を行い、鋭意取り組んでまいりたい。
その他の主な質問項目

避難所運営についての市民との意見交換会を求める

宅地被災者への説明会の実施

宅地被害への本市独自支援

日本共産党

高見のり子 議員

民間賃貸借り上げも含め仮設住宅に移ったすべての被災者の訪問健康調査を行うべき。
民間賃貸住宅等の入居者も含め健康調査を実施する。
必要な被災者に食料や福祉サービスを提供すべき。
困窮した世帯への支援について対応していきたい。
その他の主な質問項目

高齢者など在宅要援護者支援のための保健師増員を

避難所増と現物備蓄の拡充

消防団詰所への物資支給をふなやま 由美 議員

被災した中小企業・零細事業者を支援する市独自の助成制度を創設すべき。
事業の再開を支援すべく、制度の新設を含め掲げた16の施策の早期着手に努める。
その他の主な質問項目

二重債務問題の解決を

農業再生のため用排水路や排水機場の早期復旧を

災害公営住宅の建設等、公共事業は地元業者を優先

最低賃金千円以上を保障する特区の提案

嵯峨 サダ子 議員

県と市が宅地の復旧工事を先行して行い、費用を国に請求する覚悟で臨むべき。
被害が甚大で復旧費用も膨大なので、引き続き国に各種事業制度の拡充を求める。
国に頼るだけでなく、市独自で宅地復旧の支援策を作るべき。
国の支援の枠組みを拡げ、このことを最優先に取り組む。
その他の主な質問項目

宅地被害相談窓口の開設を

民主党

相沢 和紀 議員

東部沿岸地域での建築制限等の案を早急に示すべき。
住民の皆様の見解を聞きながら慎重に判断し、8月中を目途に方針を示していく。
その他の主な質問項目

東部地区の復興を進めるため新たな橋梁を建設すべき

被害の大きな体育館は改築を基本に、狭隘な大和小六郷小は重層化で対応を

高速無料化に伴う証明書等の発行で区役所等が混雑している。対策を国へ緊急要望を。

大槻 正俊 議員

脱原発を求め、エネルギーづくりの中で自然エネルギー活用を道筋について伺う。
震災復興アクションに掲げ



倒壊の恐れのあるブロック塀

無所属

西澤 啓文 議員

国が5月に創設した被災避難者を雇用した事業者に助成する被災者雇用開発助成金制度を最大限活用し、雇用増と経済活性化を図るべき。
さまざまな機会を捉え、制度の周知を図り、雇用の確保につなげてまいりたい。
その他の主な質問項目

被災した私道整備への補助事業費の拡充とその適用要件も緩和し個人支援を

災害時の個人情報情報のあり方

水道の配水網の早期再整備



災害時の安定した給水システムの確立を(写真は他都市からの給水支援車)

用語解説

本文中に青文字で表記した用語を解説しています。

●災害救助法

(注1) (2面1段、7面3段)
災害により大規模な被害が生じた場合、応急的に食料品や住居を失った被災者に対し、一時的な救助を行い、保護を図ることを目的とした法律。災害の規模により、避難所、応急仮設住宅の設置や住宅の応急修理の費用の支援等がなされる。都道府県知事が実施する。東北六魂祭(注2) (2面2段)
東日本大震災からの復興に向け、東北を代表する祭りである青森ねぶた祭、秋田竿燈まつり、盛岡さんさ踊り、山形花笠まつり、仙台七夕まつり、福島わらじまつりが仙台に集結し、定禅寺通をパレードし、勾当台公園市民広場を中心にステージイベント・東北地方の物産展等を催す初めての祭典。
●災害公営住宅(注3) (2面5段、3面3段、5面2段、5面3段、7面1段)
災害により失った住宅に居住していた低所得者に賃貸する目的で整備する公営住宅。自治体が自ら建設する方式と、民間の賃貸住宅を自治体が借り上げて提供する方式とがある。
●仙台市災害義援金配分委員会(注4) (3面4段)
災害にあわれた方にお見舞いとして寄せられた義援金を公平かつ効果的に配分するために設置される委員会。委員会では配分対象の委員基準、配分時期、配分方法等の審議・決定を行う。被災地域の住民代表や法曹・福祉等の有識者の委員6名監事2名で構成される。
●連防災世界会議(注5) (4面3段)
防災戦略等を議論する国連主催の世界会議。過去、国内で2回、1994年横浜市、2005年神戸市で開催。神戸市では、国連加盟国168カ国、国連機関等国際機関78機関、NGO161団体、約4千人が参加した。
●造成宅地防災区域(注6) (4面4段)
盛土等による宅地造成地で、大地震などの災害により相当数の居住者その他の者に危害を生じさせるおそれのある区域を、都道府県知事(政令市は市長)が指定するもの。指定された区域の所有者等には、災害防止のための措置を講じる責務が生じる。
●被災者雇用開発助成金制度(注7) (4面6段、5面4段)
東日本大震災により離職した被災者および被災地域に居住する求職者を、ハローワーク等の紹介により、継続して一年以上雇用が見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対し、助成金を支給する制度。
●震災復興アクション(注8) (5面3段、7面6段)
東日本大震災からの復興に向け「新次元の防災・環境都市」を基本理念とした復興の方向性をまとめたもの。このビジョンを基に有識者や市民の意見を反映させた「仙台市震災復興計画」を10月末までに策定することとしている。
●防災証明(注9) (6面4段、6面5段、7面2段)
市町村が、被災者からの申請に基づき住家等の被害状況を調査し、「全壊」「大規模半壊」「半壊」「一部損壊」に区分して、建物の被害の程度を証明するもの。義援金や被災者生活再建支援金の支給、災害義援金の借入れや各種減免制度の申請などに必要になる。
●仙台市省エネ・節電運動2011(注10) (6面5段)
この夏の電力不足を乗り切るため、市民や事業者が「丸」となって節電に取り組む運動。市役所による率先した取り組みに加え、仙台商工会議所やNPOなどで組織した実行委員会主催のイベントなどを通じて節電を推進するもの。

常任委員会 審議の概要

平成23年6月24日開催
委員会に付託された議案番号を、各常任委員会の隣にまとめて記載しています。また、各議案名については、8面の会派別議案賛否一覧表をご覧ください。

総務財政委員会

議案番号なし
委員 佐藤 正昭、佐藤 和彦、小野寺 健、岡 征男、村上一彦、鈴木 繁雄、池田 友信、高橋 次男、鎌田 城行、放野 誠、小田島 久美子、西澤 啓文、相沢 和紀、大槻 正俊、無所属 西澤 啓文

健康福祉委員会

議案番号なし
委員 佐藤 正昭、佐藤 和彦、小野寺 健、岡 征男、村上一彦、鈴木 繁雄、池田 友信、高橋 次男、鎌田 城行、放野 誠、小田島 久美子、西澤 啓文、相沢 和紀、大槻 正俊、無所属 西澤 啓文

都市整備建設委員会

議案番号なし
委員 佐藤 正昭、佐藤 和彦、小野寺 健、岡 征男、村上一彦、鈴木 繁雄、池田 友信、高橋 次男、鎌田 城行、放野 誠、小田島 久美子、西澤 啓文、相沢 和紀、大槻 正俊、無所属 西澤 啓文

市民教育委員会

議案番号なし
委員 佐藤 正昭、佐藤 和彦、小野寺 健、岡 征男、村上一彦、鈴木 繁雄、池田 友信、高橋 次男、鎌田 城行、放野 誠、小田島 久美子、西澤 啓文、相沢 和紀、大槻 正俊、無所属 西澤 啓文

経済環境委員会

議案番号なし
委員 佐藤 正昭、佐藤 和彦、小野寺 健、岡 征男、村上一彦、鈴木 繁雄、池田 友信、高橋 次男、鎌田 城行、放野 誠、小田島 久美子、西澤 啓文、相沢 和紀、大槻 正俊、無所属 西澤 啓文

公営企業委員会

議案番号なし
委員 佐藤 正昭、佐藤 和彦、小野寺 健、岡 征男、村上一彦、鈴木 繁雄、池田 友信、高橋 次男、鎌田 城行、放野 誠、小田島 久美子、西澤 啓文、相沢 和紀、大槻 正俊、無所属 西澤 啓文

東日本大震災対策特別委員会

委員長 佐々木 両道
副委員長 斎藤 建雄

本委員会は、震災からの早期復旧・都市再生の促進を目的に設置され、全議員57名で構成されています。審査は6月24日および27日の2日間開催され、所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、延べ19名の委員が約8時間にわたり審査を行いました。主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

新しい翼

跡部 薫 委員
宅地被害については、本市特有の都市災害として対応すべき。また、国の特例措置に加え、本市独自の支援策を検討すべき。

佐々木 両道 委員長
津波被害同様に内陸部の宅地被害も甚大だ。復旧・復興は国が主体となって取り組むべきだが、国の措置で救済されない被害者が多数生じる場合には、さらなる支援の必要性について検討していく。

斎藤 建雄 副委員長
宅地被害の救済については、市長がマネジメントを通じて、積極的に自らの力で、国民や市民に向けて訴えていくべき。

菅原 健 委員
津波被害に比べて宅地被害の報道が少なく、このことから認知不足による救済の遅延が生じないように、さまざまな機会を捉え、全国に向けて一層の発信に努めてまいりたい。

高橋 寛夫 委員
避難勧告の発令状況は、○宅地被害救済を望む国、○本市の宅地災害対策事業を2次補正予算で対応するよう財務省に強く求めるべき、○住民から地滑り等地盤不安の情報があれば地質調査等を実施するのかが、○地滑り等の地質調査と避難勧告との関連性について



被災農家の経営再開に向けて、さまざまな支援が求められる。

菅原 健 委員
津波被害に比べて宅地被害の報道が少なく、このことから認知不足による救済の遅延が生じないように、さまざまな機会を捉え、全国に向けて一層の発信に努めてまいりたい。

高橋 寛夫 委員
避難勧告の発令状況は、○宅地被害救済を望む国、○本市の宅地災害対策事業を2次補正予算で対応するよう財務省に強く求めるべき、○住民から地滑り等地盤不安の情報があれば地質調査等を実施するのかが、○地滑り等の地質調査と避難勧告との関連性について

菅原 健 委員
津波被害に比べて宅地被害の報道が少なく、このことから認知不足による救済の遅延が生じないように、さまざまな機会を捉え、全国に向けて一層の発信に努めてまいりたい。

高橋 寛夫 委員
避難勧告の発令状況は、○宅地被害救済を望む国、○本市の宅地災害対策事業を2次補正予算で対応するよう財務省に強く求めるべき、○住民から地滑り等地盤不安の情報があれば地質調査等を実施するのかが、○地滑り等の地質調査と避難勧告との関連性について

改革フォーラム

赤間 次彦 委員

被災4日後に設置された「災害ダイヤル」は5回線しかなかったため、つながりにくく、つながってもたらい回しにされたと聞く。いかがか。

菅原 健 委員
4月1日から7回線に増やすとともに、情報の一元化等によりたらい回しにならない体制づくりを図りたい。

菅原 健 委員
4月早々に全ての支援物資の受け入れを中止したが、なぜ学校給食等に回せなかったのか。

菅原 健 委員
納得が得られる調査を経た被災証明の発行を、○仙台港の早期復旧と周辺企業への支援策について



国内外から届いた善意の支援物資

菅原 健 委員
梅雨時期の二次災害が懸念される危険な堤防への対応を、○宅地被害は、被害の大小に関わらず支援されるべき

菅原 健 委員
貴重データとして早期に聞き取り調査等を実施すべき。

菅原 健 委員
市民局、区、町内会、学校など、関係者から実態の提言を伺う作業を早急に行う。

菅原 健 委員
大都市の防災・防犯には、自らが必要なものを備蓄するよう、市民が自立する文化を育てることが重要だ。

菅原 健 委員
備蓄という考えを、学校教育、地域での活動、自主防災活動などを通じて普及し、○石油不足が懸念される今冬に向けての対応策を、○放射線の測定結果は分かりやすい解説とともに市民に公表されるべき

公明党

菅原 健 委員
東部沿岸地域の集団移転については、地域住民に新たな経済的負担を発生させないようにするため、土地の震災前の等価での買い上げを含めて、本市としてのよう考えているのかどうか。

菅原 健 委員
移転する方が移転先の土地を本市から借りて住宅を建設する手法や市が整備する災害公営住宅への入居など、被災した方々の負担軽減を図りたい。

菅原 健 委員
倒壊家屋等の解体・撤去に関して、二次災害の恐れや緊急を要する家屋について

菅原 健 委員
部署を超えた連携により、速やかに対応するべきではないか。

菅原 健 委員
宅地担当部長と解体担当部長において情報共有を行い、相談者への対応は常に連携を図りつつ取り組んでおり、今後とも適切に対応していく。

菅原 健 委員
プレハブ応急仮設住宅に入居した後の状況について全戸アンケートや住戸のチェックを実施し、仮設住宅の不備について早急に対応せよ。

菅原 健 委員
入居されている方の立場に立ち、発注者である県と施工業者に対して、速やかな点検・修繕等の対応を図るよう申し入れを行っていただきたい。

無所属

西澤 啓文 委員

菅原 健 委員
がれき処理や被災住宅解体時に発生するアスベスト等の粉じん飛散防止策の徹底と、作業従事者等に正しい防護マスク着用の指導を。

菅原 健 委員
講習会等で対策の周知徹底を図っているが、作業現場においてもマスクの着用について指導を徹底していただきたい。

菅原 健 委員
減災対策の数値目標を設定すべき。

菅原 健 委員
三陸の被災地を調査し、防潮堤の整備を、○宅地被害調査は、何を基本に行っているのか。またそのための市民相談窓口の設置を求む。

日本共産党

菅原 健 委員
福島 かずえ 委員
学校校舎の本復旧が急がれる。浦町小は建て替えすべき。

菅原 健 委員
ほとんどの校舎は24年度中に本復旧するが、浦町小は基礎部分の補修か建て替えか、合理的方法を検討するが、いずれも相当の期間を要する。

菅原 健 委員
民間賃貸仮設住宅でもエアコンを設置すべき。

菅原 健 委員
貸主が入居者のために新たに設置したエアコン等も、国庫負担の対象となったので対応したい。

菅原 健 委員
東部地域での集団移転や建築制限は住民の十分な納得と合意が不可欠。地域復興支援員を配置し、集落の話合いで意思決定すべき。

菅原 健 委員
4月以降宮城野区、若林区に各6名配置した地域復興支援の職員を中心にコミュニケーション再生の取り組みを行う。○仙台市の津波対策は不十分。多くの人命を救えなかったことへの検証を行うべき。



太白区青山地区の宅地被害

菅原 健 委員
被災者生活再建支援法で長期避難世帯と認定されれば、被災証明の判定にかかわらず支援金の対象となる。これは津波地域に限定されないが、どうか。

菅原 健 委員
避難指示の設定等長期の避難が見込まれる被災世帯を念頭に置いたもので、津波地域に限定されないが、法の趣旨を踏まえ慎重に検討する。

菅原 健 委員
市が避難勧告した宅地被害世帯は、長期にわたって避難が必要な世帯。県に対し長期避難世帯として認めるよう市は要望すべき。

菅原 健 委員
宅地被害地域の避難が長期にわたることが確認できる場合は、県に要望する。

社民党

相沢 和紀 委員

菅原 健 委員
ガス局港工場の復旧には多額の復旧事業費を活用する。民営化方針を撤回すべき。

菅原 健 委員
復旧等に最優先に取り組み、事業経営が安定した後、民営化手法等について再検討する。

菅原 健 委員
復興債の償還は長期とし、料金引き上げ等の防止を。

菅原 健 委員
東部地区の名取川に新たな橋梁を建設する際の試算は、仮に算定すると、長さ400mで約40億円相当となる。

菅原 健 委員
東部地区復興のため、早急に基盤整備事業の着手をする。

菅原 健 委員
農家の方々との協議を重ねつつ、基盤整備に支障がない復旧手法を工夫したい。

菅原 健 委員
実施の際は地元負担軽減を。

菅原 健 委員
避難所運営の反省から備蓄センターの整備を。

菅原 健 委員
避難所の備蓄のあり方を考える中で、一つの案として災害救助法が規定して



新時代の農業が展望される東部地域

東日本大震災対策特別委員会分科会

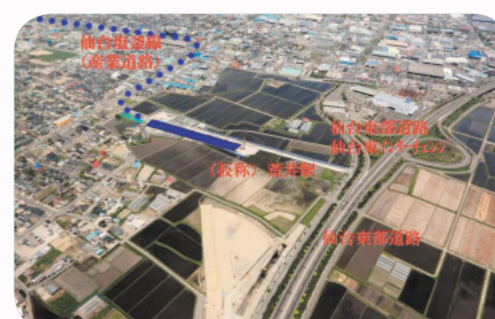
第1分科会	第2分科会	第3分科会	第4分科会
菅原 健 委員	菅原 健 委員	菅原 健 委員	菅原 健 委員
高橋 寛夫 委員	高橋 寛夫 委員	高橋 寛夫 委員	高橋 寛夫 委員
菅原 健 委員	菅原 健 委員	菅原 健 委員	菅原 健 委員
菅原 健 委員	菅原 健 委員	菅原 健 委員	菅原 健 委員
菅原 健 委員	菅原 健 委員	菅原 健 委員	菅原 健 委員

5月23日・6月1日開催の東日本大震災対策特別委員会の概要

東日本大震災対策特別委員会は、震災からの早期復旧・都市再生の促進を目的に設置され、これまで震災対策について、さまざまな議論を重ねてきました。震災復旧・復興対策を盛り込んだ平成23年度補正予算等の議案審議が付託された6月24日および27日開催の特別委員会に先立ち、5月も精力的に委員会活動を行いました。5月16日～19日には4つの分科会にわかれて、復旧関係等について現地調査を行い、協議を行いました。

その後5月23日には分科会活動を踏まえた震災対策について、11名の議員が宅地被害の状況と対策等について質問を行いました。

また、6月1日には、市長より仙台市震災復興ビジョンについての説明が行われ、その内容に関して10名の議員が質問を行い、復興ビジョン・復興計画の位置づけやコンセプトを含む震災復興対策等について活発な議論が交わされました。



東部地区の集団移転候補地 若林区荒井地区

会派別所属議員

高佐郷庄佐岡加跡橋岡庄熊鈴柿
橋藤湖子木 藤部本部司谷木沼
次嘉健 両征和 啓恒俊善勇敏
男 郎一晋道男彦薫一司充夫治万

新しい翼

佐赤伊鈴大大佐斎田
藤間藤木泉内竹藤村
正次新繁鉄久久範
昭彦治郎雄助雄子夫稔

改革フォーラム

民主クラブ仙台

すげの直子 高見のり子 高見のり子 高見のり子
ふなやま 嵯峨サタ子 嵯峨サタ子 嵯峨サタ子
花木則彰 花木則彰 花木則彰 花木則彰
福島かずえ 福島かずえ 福島かずえ 福島かずえ

日本共産党仙台市議団

公明党仙台市議団

菅原健 菅原健 菅原健 菅原健
西澤啓文 西澤啓文 西澤啓文 西澤啓文
野田譲 野田譲 野田譲 野田譲
相沢和紀 相沢和紀 相沢和紀 相沢和紀
石川建治 石川建治 石川建治 石川建治
大槻正三 大槻正三 大槻正三 大槻正三
八島幸三 八島幸三 八島幸三 八島幸三
小島勇一 小島勇一 小島勇一 小島勇一
辻隆一 辻隆一 辻隆一 辻隆一

社民党仙台市議団

議員提案による条例の紹介

今定例会では、議員提案による2件の条例が成立いたしました。

議第10号 政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例等の一部を改正する条例

議第11号 市議会委員会条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

いずれの条例も、平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行うもの

市議会を傍聴してみませんか

仙台市議会の本会議および委員会等、どなたでも簡単な手続きで傍聴することができます。議会開催日当日、議事堂までお越しください。

また、市議会では、議会テレビ中継を市役所本庁舎市民のへや、各区役所・総合支所ロビーにおいて行うとともに、インターネットによる生中継を実施しています。放映時間は原則として午後1時から会議終了までです。ぜひご覧ください。

お問い合わせ先

〈傍聴〉 議会事務局庶務課

TEL 214・6164

〈議会中継〉 議会事務局調査課

TEL 214・6169

市議会ホームページアドレス:

<http://www.gikai.city.sendai.jp/>

編集後記

仙台市議会だよりは今回の第153号をもち新しい任期の広報委員会にバトンタッチ致します。甚大な被害をもたらした東日本大震災発生以来、本市議会では市民生活を第一に活発な議論が展開されました。特に今期はこれまで、市議会だよりの充実のほか、ポスターデザインやホームページの改善など各委員が協力しながらさまざまな取り組みを実現してきました。

今後は議会改革の一翼である議会広報のあり方など、これまで以上の改革が求められています。

本市議会の議会広報はいかにあるべきか。会派の枠を超え、前進を続けてまいります。

会派別 議案等賛否一覧表

議案等 []内は議案番号	会派名 ()内は所属議員数										採決結果		
	新 し い 翼 (14)	民 主 ク ラ ブ (11)	改 革 フ ォ ー ム (9)	公 明 党 (8)	日 本 共 産 党 (6)	社 民 党 (6)	無 所 属 ※1 (1)	無 所 属 ※2 (1)	無 所 属 (1)	採 決 結 果			
補正予算案 一般会計(第4号)[74] 特別会計 ・都市改造事業(第2号)[75] ・中央卸売市場事業(第2号)[76] ・新墓園事業(第2号)[77] 企業会計 ・下水道事業(第1号)[78] ・ガス事業(第1号)[79]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	可決
条例改正案 敬老乗車証条例[80] 仙塩広域都市計画事業仙台市富沢駅周辺土地区画整理事業施行規程[81] 市営住宅条例[82] 地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例[83]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	可決
その他議案 市道路線の認定に関する件[84]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	可決
専決処分事項に関する件[85]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	承認
人権擁護委員候補者の推薦に関する件[86]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	異議ないものと決定
議員提案等 議第10号 政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例等の一部を改正する条例 議第11号 市議会委員会条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	可決
動議 東日本大震災復興会議の設置の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	可決
議員派遣の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	可決

○: 議案等に対して賛成
議: 議長 ※1・※2: 左の「会派別所属議員」を参照してください。

東日本大震災復興会議を設置いたしました

仙台市議会では、東日本大震災の発生以来、「仙台市議会災害対策連絡会議」および「東日本大震災対策特別委員会」を設置し、本市が大震災から一日も早く立ち直れるよう、全議員が結束して精力的に活動してきました。

大震災から3カ月余りが経過し、当初の被災者支援・復旧作業の段階から、本格的な復興へ取り組むべき段階に入ってきたことから、市議会として一元的かつより機動的に震災復興に取り組んでいくため、これまでの「仙台市災害対策連絡会議」と「東日本大震災対策特別委員会」を統合・再編し、正副議長、各会派代表者および各常任委員会の委員長で構成する「東日本大震災復興会議」を6月28日に設置しました。

今後とも、本市議会は丸となって、これまで以上に震災からの復興に向けて取り組んでいきます。

議員表彰

永年にわたり市政発展に尽くされた功績により、全国市議会議長会総会(6月15日開催)において、次の議員が表彰されました。
・特別表彰

― 議員在職40年以上 ―

大内久雄

― 議員在職25年以上 ―

熊谷善夫

― 議員在職20年以上 ―

伊藤新治郎

柿沼敏万

佐藤嘉三郎

八島幸一

辻隆好

木村勝

赤間正彦

福島かずえ